

平成28年度行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国審査システムの維持・管理		担当部局庁	入国管理局		作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 石岡 邦章			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	出入国管理及び難民認定法		関係する計画、通知等	・日本再興戦略2016 ・観光ビジョン実現プログラム2016 ・「世界一安全な日本」創造戦略					
主要政策・施策	観光立国		主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理行政をより円滑に実施するために出入国審査システムを構築・運用しているところ、当該システムでは日本人の出帰国手続を担い、その履歴情報をデータ管理するとともに、入国管理局の主要業務である外国人の出入国審査、在留審査、退去強制手続等において必要となる情報をデータ管理し、それらの出入国管理業務を正確かつ迅速に処理し、もって、円滑・適正な出入国管理行政に資することを目的としている。 本事業は、出入国審査システムのうち外国人出入国情報システム及びバイオメトリクスシステムを除く、その他システムの運用に焦点を当てたものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本人の出帰国手続のデータ管理システム(日本人出帰国審査システム)、中長期に留外国人に係る在留カードを発行するシステム(在留カード等発行システム)及び中長期に留外国人が所属機関や身分関係について変更が生じた場合にインターネットを利用して法務大臣に届け出るシステム(電子届出システム)並びに退去強制手続等の外国人の指紋及び顔画像データ管理システム(指紋情報システム)、海港における乗員上陸許可に係る電子手続の管理システム(乗員上陸許可支援システム)及び乗員・乗客情報を当局が保有する要注意人物リストと照合するシステム(事前旅客情報システム)の運用。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算状況	当初予算	4,707	4,429	5,324	4,535	7,292		
		補正予算	21	0.1	31	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	▲ 46	-	-	-	-		
		計	4,682	4,429.1	5,355	4,535	7,292		
		執行額	4,471	4,423	5,340	-	-		
	執行率 (%)	95%	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	職員一人当たりのシステム処理件数について、対前年比増を目標とする	システム処理件数(年間)/入管職員定員数(年度末定員)	成果実績	件数	14,818	15,680	17,121	-	-
			目標値	件数	-	-	-	17,121	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	出入国審査システムの処理件数	活動実績	件数	57,568,798	62,233,383	71,942,963	-		
		当初見込み	件数	57,338,818	58,797,505	66,623,199	83,472,761		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/出入国審査システムの処理件数	単位当たりコスト	円	78	71	74	54		
		計算式	百万円/件数	4,471/57,568,798	4,423/62,233,383	5,340/71,942,963	4,535/83,472,761		
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	4,535	7,292	・システム更新に伴う整備経費の増 ・「新しい日本のための優先課題推進枠」3,026					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	4,535	7,292						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策											
	施策											
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
事業所管部局による点検・改善												
	項目	評価	評価に関する説明									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国では、自国の安全や利益を守りつつ、円滑に外国人を受け入れるなど、公正な出入国管理を図ることが求められているところ、出入国審査システムの維持・管理は、国民や社会のニーズを反映した事業目的である。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等の独自性や主体性が発揮されるべき業務ではない。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。									
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○										
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調達に当たっては、一般競争入札を原則としており、仕様書の作成においては、「法務省における情報システムの整備及び管理に関する基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう仕様書を作成しており、かつ一者応札や随意契約となった場合には、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行っている。									
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-										
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコスト水準は妥当である。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-										
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。									
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-											
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	通信専用料に関して、適宜、回線使用料の見直しを行ない、経費の削減を図っている。										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	出入国審査システムの活用実績は、見込みに見合ったものであり、十分に活用している。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
		-				
		-				
		-				
		-				
点検・改善結果	点検結果	出入国審査システムは入国管理局の基幹システムである外国人出入国情報システムと連携しながら、活用されており、現時点において、安定的な運用がなされており、出入国管理業務を正確かつ迅速に処理し、効率的な業務運用に寄与している。				
	改善の方向性	出入国管理業務の更なる効果的・効率化の実施のため、当該業務に関連する分野の動向に注視し、安定運用の継続と関連分野の動向に対応するためのシステムリプレイスや開発を適時に行うとともに、こうしたリプレイス等の時機を捉えて、更なる経費の縮減を図る。				
外部有識者の所見						
<p>本事業は日本再興戦略において重要な課題とされた入国者の増加と国家の安全の両立のための重要な事業であり、職員一人当たりのシステム処理件数、全体の処理件数において共に増加を実現しており、効率的な運用が行われていることが伺われる。 今後もセキュリティの観点からシステムの更新が必要であることが想定されるため、引き続きコストの削減に努められたい。 (井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	システム機器については、リース期間満了後においても、再リースを行うなど検討し、経費の削減を図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	リース契約の期間が満了するシステム機器について、リース期間満了後もその契約を延伸することによって借料の縮減を図った。 (▲186百万円)					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	0068	平成23年度	0064	平成24年度	0069	
平成25年度	0078	平成26年度	0065	平成27年度	0062	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省
5,340百万円

出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸
借及び役務の契約を本省契約、地方に配
分

【一般競争入札等】

A. 株式会社日立製作所ほか
4,795百万円

システム改修作業 等

本省から予算配分

B. 東京入国管理局
546百万円

予算配分

【一般競争入札等】

C. 株式会社もしもしホットラ
インほか
546百万円

データ入力委託ほか

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるように 記載）	A.株式会社日立製作所			B.東京入国管理局ほか7庁		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	日本人出帰国審査システム等の機器更新に伴う業務アプリケーションの改修等作業	1,530	予算配分	東京入国管理局	316
	賃料及び借料	情報分析端末3台	3			
	計		1,533	計		316
	C.株式会社もしもしホットライン			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	データ入力委託	150				
計		150	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立製作所	7010001008844	日本人出帰国審査システム等の機器更新に伴う業務アプリケーションの改修等作業	1,533	-	-	-	
2	パナソニックシステムネットワークス株式会社	3010001129215	ICカード等消耗品	803	-	-	-	
3	株式会社JECC	2010001033475	日本人出帰国審査システム用ハードウェア機器等一式	718	総合評価入札	1	99.7%	-
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	イーサネットワーク回線使用料等	328	-	-	-	

5	日立キャピタル株式会社	6010401024970	事前旅客情報システムの機器更新に係るハードウェア機器等 一式	139	-	-	-	-
6	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	指紋照合システム用業務ソフトウェア 一式	128	-	-	-	-
7	日本電気株式会社	7010401022916	乗員上陸許可支援システム運用支援業務	99	一般競争入札	1	99.3%	-
8	東京センチュリーリース株式会社	6010401015821	入国管理局通信ネットワークシステムにおける端末等 一式	79	-	-	-	-
9	沖電気工業株式会社	7010401006126	査証サーバシステム改修作業等 一式	55	一般競争入札	1	99.9%	-
10	東芝ソリューション株式会社	7010401052137	外国人出入国記録画像照会システム用機器等 一式	48	-	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京入国管理局	-	予算配分	316	-	-	-	-
2	名古屋入国管理局	-	予算配分	75	-	-	-	-
3	大阪入国管理局	-	予算配分	69	-	-	-	-
4	福岡入国管理局	-	予算配分	40	-	-	-	-
5	札幌入国管理局	-	予算配分	13	-	-	-	-
6	仙台入国管理局	-	予算配分	13	-	-	-	-
7	広島入国管理局	-	予算配分	13	-	-	-	-
8	高松入国管理局	-	予算配分	7	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社もしもしホットライン	8011001104582	外国人出入国情報システムデータ入力業務請負	150	一般競争入札	2	79.7%	-

2	りらいあコミュニケーションズ株式会社	9011001029944	データ入力業務委託料	143	一般競争入札	2	79.7%	-
3	成田国際空港株式会社	9040001044645	空調・換気料	49	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	株式会社コムラ	5200001001939	タイトルシート作成委託	20	一般競争入札	2	94.1%	-
5	株式会社日立システムズ	6010701025710	インクカートリッジ等購入	20	一般競争入札	2	81.8%	-
6	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	2010001043648	複写機保守	16	一般競争入札	3	35.4%	-
7	株式会社東武	6370001021309	外国人出入国情報システムデータ入力業務委託契約	11	一般競争入札	4	68.4%	-
8	株式会社ウイン	1500001000617	データ入力業務委託	10	一般競争入札	2	63.7%	-
9	日本電気株式会社	7010401022916	システム関連設置工事等	9	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	パナソニックシステムネットワークス株式会社	3010001129215	パスポートリーダ移設作業	9	随意契約 (その他)	-	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社JECC	2010001033475	日本人出帰国審査システム用ハードウェア機器等一式	2,737	総合評価入札	1	99.7%	旧システムの開発、機器の構築、運用及び現行システム更新の開発を担当し、本システムに対する多くの知見を有する事業者が優位であることから、一者応札になったものと考えられる。 このため、CIO補佐官等の知見を活用した原因分析を行うなど調達改善の取組み強化を行う。